

公 告

分任契約担当官
自衛隊大阪地方協力本部長
深草 貴信

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号	調 達 要 求 番 号	物 品 番 号	仕 様 書 番 号				
4QM011101790	4QM01AH0002 0001						
品名 または 件名							
自衛隊大阪地方協力本部渉外広報室レイアウト改修役務							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
数 量	単 位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
1.00	ST						
納地または工事場所				引 渡 場 所			
大阪地本				合同庁舎2号館3階大阪地本渉外広報室			
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期			
				令和6年12月23日 (月)			

2 競争参加資格

次のいずれかであること

全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること

ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

自衛隊大阪地方協力本部 総務課会計班

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：

入札日時場所：令和6年11月14日（木）10時30分 大阪合同庁舎庁舎2号館1階第2室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

別紙のとおり

1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各項目のすべての条件を満たす者

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
- (4) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
- (5) 入札心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- (6) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。（協力者を含む。）
- (7) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中のものでないこと。
- (8) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (9) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (10) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において、近畿地域の競争参加資格を有する者

2 契約条項等を示す場所

入札資料は、下記に示す期間、自衛隊大阪地方協力本部総務課会計班において配布する。
令和6年10月30日～令和6年11月14日 1030（土曜日曜及び祝日を除く0815～1700）

3 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税、地方消費税の課税事業者、免税事業者であることに拘わらず入札書には、見積もった金額の110分の100（消費税を含まない。）を記載すること。

4 入札の無効

- (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札

5 契約書の作成

- (1) 契約書を作成する。
- (2) 契約書の記載要領の細部については、落札決定後落札者に説明する。
- (3) 適用する契約条項は、駐屯地用標準契約の役務請負契約条項、談合等の不正防止に関する特約条項及び暴力団排除に関する特約条項とする。

6 その他（条件）

- (1) 郵便等による入札については、令和6年11月13日 17:00 までとします。
なお、事前に郵便入札の申し出を自衛隊大阪地方協力本部総務課会計班まで行うとともに、必ず便着の確認をすること。また、落札決定については予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込をした者を落札者とし、落札となるべき同価による入札が2者以上あった場合は、当該入札に関係の無い職員により抽選を実施し落札者を決定する。再度の入札となった場合は、別途連絡する。
- (2) 電報・電話・FAX等による入札は認めない。
- (3) 入札に参加を希望する者は、入札参加希望受付時（令和6年11月14日 10:30まで）に資格審査結果通知書又は、「資格審査完了通知メール」の写しを提出すること。（FAX可）
- (4) 代表者以外での入札については、入札までに委任状を提出すること。（様式随意）
- (5) 市価調査書のご協力をお願いします。（提出期限：令和6年11月12日 10:00まで）
- (6) 落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。
- (7) 入札心得等関係事項を承知の上参加すること。
- (8) 入札及び契約事項に関する問い合わせ先
大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎2号館3階
自衛隊大阪地方協力本部総務課会計班 山崎
(06) 6942-1444
(仕様書等に関する事項)
自衛隊大阪地方協力本部総務課管理班 杉野
(06) 6942-0541

本公告は、自衛隊大阪地方協力本部ホームページ（<https://www.mod.go.jp/pco/osaka/>）
陸上自衛隊中部方面隊ホームページ（<https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin/>）に掲示している。

(E-mail : hq2-osaka@pco.mod.go.jp ※メール送信された際は 06-6942-1444 総務課会計班までお電話ください)

仕様書		
自衛隊大阪地方協力本部 渉外広報室レイアウト改 修役務	作成	令和6年10月16日
	変更	
	作成部隊等名	自衛隊大阪地方協力本部

1 適用範囲

この仕様書は、自衛隊大阪地方協力本部の渉外広報室執務室レイアウト改修役務について必要な事項を規定する。

2 役務実施場所

大阪府大阪府中央区大手前4丁目1-67 大阪合同庁舎2号館3階

3 請負期間

契約締結日～令和6年12月23日（月）

4 実施項目

(1) パーティションの撤去（広報班と渉外班の間）

(2) 執務室内什器類のレイアウト改修

什器、備品等の移動、解体及び組み立ては請負者が行う。壁面収納庫、机等に収納されている内容物の移動については、官側が実施するものとし、作業に支障のない場所に集積する。

(3) 電源等レイアウトの改修

ア 電灯スイッチの回路

現状、北東地区隊執務室に設置のスイッチで渉外広報室の照明の一部が差動するところ、渉外広報室内のスイッチで作動するように回路を組み替え、新たにスイッチを新設する。

イ コンセントの位置の変更及びLANケーブル配線

什器類のレイアウト改修に伴い、別図にて指示する適宜の位置に配線する。配線にあたり、モールにより床に固定し、ケーブルが露出しないようする。

5 一般事項

(1) 本役務は、本仕様書・図面により実施する。本仕様書・図面に記載されていない事項は、「国土交通省大臣官房営繕部監修の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）及び「労働安全衛生法」その他関係法令諸規則等に基づき実施する。

- (2) 本役務の実施に際しては、着手前に官側及び契約相手側間で詳細に打合せを行い、請負者は工程表、作業員名簿、使用車両一覧表を提出し、官側の了承を得るものとする。
- (3) 本役務に際して、関係法令に基づく関係官公庁への届出が必要なものについては、請負者の責任において実施するものとする。
- (4) 作業中に事故が発生した場合は、直ちに係員に通報するとともに監督官の指示に従うものとする。
- (5) 作業中の風紀衛生盗難予防等の現場管理については請負者の責任において実施する。
- (6) 作業は、土日祝の8時30分から17時00分の間とし、事前に官側と調整するものとする。
- (7) 工事に必要な場所以外には立ち入らないものとする。
- (8) 本役務に使用する材料は新品とする。使用材料については、事前に官側の承認を受けたものを使用するものとする。
- (9) 請負者は作業実施前、作業実施中、作業完了後にそれぞれ履行場所を写真撮影し、業務完了後速やかに監督官に提出するものとする。
- (10) 役務実施中において、管理施設及び人員に損傷・損害を与えた場合は速やかに監督官に報告するとともに、請負者の責任において補償及び復旧することとする。
- (11) 本役務で発生した廃材等は請負者が責任をもって処分すること。

6 提出書類

- (1) 工程表
- (2) 作業員名簿
- (3) 使用車両一覧表（車種、車番、使用日時を記載、様式随意）
- (4) 作業写真

入札参加申込書 (自衛隊大阪地方協力本部)

下記の入札に参加します。

入札件名	自衛隊大阪地方協力本部渉外広報室レイアウト改修役務		
入札日時	令和6年11月14日 10:30		
落札決定方式	総額決定		
会社名			担当者名
連絡先	TEL		FAX
E-Mail (アドレス)			
入札書受取方法 (いずれかに○)	1. メールで受取 2. FAXで受取 (FAX通信記録等印字を消去して入札書として使用) 3. 自衛隊大阪地方協力本部総務課窓口で受取 (受取時期: 月 日 時頃)		

※**必ず**全省庁統一資格決定通知書(写)を添えてFAXしてください。 FAX番号:06-6942-0545

※FAXが使用できない場合は下記のメールアドレスへ送信出来ますが、

共有アドレスのため**必ず**タイトルに〈**会計班**〉と付け、**電話連絡**もお願い致します。

E-mail: hq2-osaka@pco.mod.go.jp

TEL: 06-6942-1444